

記入例

様 式 1 - 2

一般消費者等【A】（令和6年4月19日時点）の内訳

No	値引対象世帯 (管理番号など世帯を特定できるもの)	②市区町村名
例1	123-45-67890	京都市右京区
例2	111-22-33333	南丹市
例3	567-99-87654	綴喜郡井手町
1	111-22-33333	京都市〇〇区
2	111-22-33334	京都市〇〇区
3	111-22-33335	京都市〇〇区
4	111-22-33336	京都市〇〇区
5	111-22-33337	京都市〇〇区
6	111-22-33338	京都市〇〇区
7	111-22-33339	京都市〇〇区
8	111-22-33340	京都市〇〇区
9	111-22-33341	京都市〇〇区
10	111-22-33342	京都市〇〇区
11	111-22-33343	京都市〇〇区
12	111-22-33344	京都市〇〇区
13	111-22-33345	京都市〇〇区
14	111-22-33346	京都市〇〇区
15	111-22-33347	京都市〇〇区
16	111-22-33348	京都市〇〇区
17	111-22-33349	京都市〇〇区
18	111-22-33350	京都市〇〇区
19	111-22-33351	京都市〇〇区
20	111-22-33352	京都市〇〇区

・ 値引き対象となる一般消費者等が50件を超える場合は原則として電子申請をお願いします。
・ 申請ファイルはPDF変換せず、そのままのデータ形式でお送りください。
・ 同種の情報が記載されていれば、独自の書式でもかまいませんが、通し番号をつけてください。
・ 管理番号等が無ければ、個々の住所・氏名等、契約先名を記入。
・ ②に関して【京都市】の場合は〇〇区まで、【〇〇郡】の場合は〇〇町まで記載してください。

・ 必ず合計の件数を記入してください。

様式1-1【A】欄記載件数
(一般消費者等の契約件数)

150 件

※行が足りない場合は適宜追加してください。